

地域包括ケアにおける公私連携ケアに関する事例研究

——川崎市の民間支援団体への聞き取り調査から——

東京通信大学 櫛原克哉

【1. 目的】

市町村における地域包括ケアシステムの構築においては、事業計画の作成や地域ケア体制の整備にあたる公的な支援団体の活動（「公助」「共助」）と、地域資源の開発や生活支援にあたる民間支援団体の活動（「自助」「互助」）の連携が肝要となる（地域包括ケア研究会 2013）。そのため現在は、市町村や地域包括支援センターが主催する「地域ケア会議」の開催を通じて、公私の団体間の情報共有や、共同での地域課題の検討等が促進されている（田中 2014）。本報告では、川崎市における公私連携ケアの現状とそこで残されている課題を、民間支援団体の活動に関する事例研究を通じて明らかにする。

【2. 方法】

川崎市内の複数の民間支援団体（社協・NPO・各種支援センター等）に所属する個人を対象にインタビュー調査を実施した。主な質問項目として、(1) 活動内容、(2) 支援の成功・困難事例、(3) 行政との連携の有無とその内容、(4) 現在抱えている課題、(5) 行政に対する要望が含まれる。

【3. 結果】

公使連携ケアの推進事例として、研修会や会議の共同開催、日常的に支援に関する相談ができる関係性の構築、潜在的な被支援者に関するデータの行政との共有などといった事例が確認された。一方で、公使連携ケアの実現が困難な状態にある事例においては、(1) 行政と支援団体との間に距離があること（顔の見えない関係）、(2) 地域包括ケアと従来型の支援との違いがわかりにくく、システムの変更等も頻繁になされるため、行政の運営方針や展望が理解しにくいこと（「地域包括ケア」の実感のしづらさ）、(3) 活動の運営方針の策定や資金調達の際に中心的な役割を果たす人物が不在である場合、住民主体の活動に限界が生じること（旗振り役の不在）、(4) プライバシーや情報開示の手続きの問題等により、地域住民の関係性の構築が困難であること（支援のあきらめ）といった内容が抽出された。

【4. 結論】

以上の結果から、公私連携ケアの実現には、地域住民の主体的な活動を推進することにくわえて、公私の密な関係性や協力体制の充実や、公側からの地域包括ケアの具体的な活動プランや方針の提示が求められていることがうかがえた。

【文献】

地域包括ケア研究会, 2013, 「地域包括ケアシステムの構築における今後の検討のための論点」 (https://www.murc.jp/uploads/2013/04/koukai130423_01.pdf 2019年6月20日アクセス)

田中滋（監修）, 2014, 『地域包括ケアサクセスガイド?? 地域力を高めて高齢者の在宅生活を支える』メディカ出版.

※本研究は、JST/RISTEX (ID 16816144) による。